

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月4日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL <https://www.mjs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	24,961	△8.5	3,605	△30.0	3,602	△31.1	1,984	△43.1
2020年3月期第3四半期	27,282	14.5	5,151	17.2	5,227	22.3	3,490	25.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 3,316百万円 (△6.0%) 2020年3月期第3四半期 3,528百万円 (38.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	64.53	56.15
2020年3月期第3四半期	113.06	98.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	42,682	20,518	47.0	659.29
2020年3月期	38,348	19,029	49.6	615.97

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 20,068百万円 2020年3月期 19,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	△5.6	4,400	△15.8	4,350	△18.1	2,570	39.7	83.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2020年8月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響等を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	34,806,286株	2020年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	4,366,557株	2020年3月期	3,930,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	30,751,124株	2020年3月期3Q	30,872,741株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会・経済活動が急速に停滞したことから極めて厳しい状況となりました。経済活動の一部再開に伴い、景気動向に持ち直しの動きが見られたものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足や働き方改革への対応、特に新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークの導入や業務プロセスのデジタル化等の環境整備が急速に進むなど、IT投資需要が一時的に高まる一方、先行き不透明な景況感の中で投資判断に慎重さが見られました。

当社はこのような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する専門企業との合同セミナー「MJSオンラインセミナーフェア2020秋～DXによる新たな価値創造～」の開催をはじめ、インボイス制度やテレワークの導入方法など、お客様の関心の高い分野のWebセミナーを開催し、多くのお客様との関係維持や新規顧客開拓を図るとともに、テレビCMやWeb広告などを活用し主力のERP製品や各種サービスを訴求しました。また、お客様のテレワーク導入への取り組みが急速に進む中で、リモートツールを含む各種クラウドサービスやセキュリティ商品の提案活動を強化しました。

開発面では、AIを活用した仕訳・残高チェックシステム『MJS AI監査支援』を中堅・中小企業向けに開発し提供を開始しました。また、主力のERP製品や各種クラウドサービスにおいてもお客様ニーズに即した機能改良を継続的に行いました。

一方、2020年12月にデジタルマーケティング支援を行うトライベック株式会社を連結子会社化しました。これにより、経済・社会のデジタル化が進みDX推進の重要性が高まるなか、当社グループとしてデジタルマーケティング分野への事業領域の拡大とプラットフォーム事業の拡大・強化を図ります。また、ブロックチェーン・プラットフォーム開発企業との資本提携や中小企業の法務業務を支援するリーガルテック企業との資本業務提携を締結しました。企業経営や個人の生活環境が大きく変化する中で優れたテクノロジー企業と連携することにより、お客様の更なる生産性向上や競争力強化、DX推進によるイノベーションの創出を実現する最適な経営システム、経営情報サービスの開発、提供を目指すとともに、当社が提供するERP製品やクラウドサービスと連携させることで、新たなサービス開発を進めてまいります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供して顧客基盤の拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立やグループ経営の一層の強化に努め、継続的な企業価値の向上を目指します。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力のERP製品による中堅・中小企業の新規顧客開拓に注力したことにより、ソフトウェア保守の契約社数が増加し、さらにクラウドサービスの提供などにより、ソフトウェア使用料収入が伸長し、ストック型の安定的なサービス収入の増加に貢献しました。一方、「働き方改革」などのIT投資需要における追い風は継続しているものの、先行き不透明な景況感の中でお客様の投資判断に慎重さが見られたこと、また、前年同期のWindows7サポート終了に伴うPC等の入れ替え需要の反動減などの影響により、当第3四半期連結累計期間における経営成績は減収減益となりました。売上高は、24,961百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益3,605百万円（前年同期比30.0%減）、経常利益3,602百万円（前年同期比31.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,984百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

（システム導入契約売上高）

ハードウェア売上高は、前年同期比25.3%減の2,872百万円となりました。ソフトウェア売上高は、前年同期比15.4%減の8,387百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比17.5%減の3,168百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比18.0%減の14,428百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

（サービス収入）

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比8.1%増の1,851百万円となりました。ソフト使用料収入は、顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入の伸長やサブスクリプションモデルの採用等により、前年同期比25.3%増の1,639百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の保守契約の増加により、前年同期比8.7%増の3,911百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比5.7%増の1,093百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比5.8%減の496百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比9.9%増の8,992百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は23,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が1,401百万円増加した一方で、現金及び預金が2,253百万円減少したことによるものであります。

固定資産は19,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,419百万円増加しました。これは主に無形固定資産が1,912百万円、投資その他の資産が2,459百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、42,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,334百万円増加しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,173百万円増加しました。これは主に短期借入金が3,187百万円増加したことによるものであります。

固定負債は11,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円減少しました。これは主に長期借入金が347百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、22,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,845百万円増加しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は20,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,488百万円増加しました。これは主に当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当の結果、利益剰余金が746百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が1,334百万円増加した一方で、自己株式が1,030百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.0%（前連結会計年度末は49.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年10月30日の『通期業績予想の修正に関するお知らせ』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,979	15,725
受取手形及び売掛金	4,074	5,475
有価証券	—	105
商品	536	642
仕掛品	250	566
貯蔵品	31	35
その他	741	980
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	23,603	23,524
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888	2,888
その他(純額)	1,559	1,606
有形固定資産合計	4,448	4,495
無形固定資産		
のれん	19	1,105
ソフトウェア	1,540	1,627
ソフトウェア仮勘定	2,992	3,729
その他	5	8
無形固定資産合計	4,557	6,470
投資その他の資産		
投資有価証券	3,241	6,067
その他	2,470	2,104
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,710	8,170
固定資産合計	14,716	19,136
繰延資産	28	22
資産合計	38,348	42,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,043	1,025
短期借入金	550	3,737
1年内返済予定の長期借入金	442	446
未払法人税等	1,139	583
賞与引当金	603	563
返品調整引当金	21	18
その他	3,295	3,893
流動負債合計	7,096	10,269
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,040	11,032
長期借入金	1,100	752
役員退職慰労引当金	—	47
退職給付に係る負債	16	14
資産除去債務	20	20
その他	44	28
固定負債合計	12,222	11,895
負債合計	19,318	22,164

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	3,004	3,004
利益剰余金	15,771	16,517
自己株式	△3,959	△4,990
株主資本合計	18,013	17,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,005	2,340
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	1,004	2,338
新株予約権	0	0
非支配株主持分	10	449
純資産合計	19,029	20,518
負債純資産合計	38,348	42,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	27,282	24,961
売上原価	10,643	9,088
売上総利益	16,639	15,873
返品調整引当金戻入額	38	21
返品調整引当金繰入額	22	18
差引売上総利益	16,655	15,876
販売費及び一般管理費	11,504	12,271
営業利益	5,151	3,605
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	28	25
助成金収入	2	20
その他	60	32
営業外収益合計	104	90
営業外費用		
支払利息	11	12
持分法による投資損失	4	62
その他	12	16
営業外費用合計	27	92
経常利益	5,227	3,602
特別利益		
持分変動利益	6	-
投資有価証券売却益	-	173
負ののれん発生益	-	29
特別利益合計	6	203
特別損失		
固定資産除却損	0	2
減損損失	17	0
投資有価証券評価損	-	370
特別損失合計	17	372
税金等調整前四半期純利益	5,216	3,433
法人税等	1,730	1,450
四半期純利益	3,485	1,982
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,490	1,984

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,485	1,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	1,334
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	42	1,333
四半期包括利益	3,528	3,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,533	3,318
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年8月27日開催の取締役会において、2020年9月1日から2020年12月23日にかけて、取得する株式の総数500,000株、取得総額1,100百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、500,000株を1,095百万円で取得しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が64百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,990百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。